



平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月25日

上場会社名 **株式会社 平和**
 コード番号 **6412**

上場取引所 東
 本社所在都道府県 群馬県

(URL <http://www.heiwanet.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 石橋 保彦

問合せ先責任者 役職名 経営企画室長 氏名 坂本 浩之

TEL (03) 5770 - 8211

決算取締役会開催日 平成18年5月25日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月30日

定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	61,057	—	8,428	—	10,492	—
17年3月期	37,877	—	5,834	—	4,220	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
18年3月期	7,167	—	61	43	—	—	3.8	4.8	17.2
17年3月期	2,532	—	21	68	—	—	1.4	1.9	11.1

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 114,480,960株 17年3月期 114,481,057株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

④決算期の変更により、平成17年3月期は3ヵ月決算となり、そのため増減率の比較は行っておりません。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	27	50	12	50	3,148	44.8	1.6
17年3月期	6	25	—	—	715	28.8	0.4

(注) 平成17年3月期は、決算期変更により3ヵ月決算となりましたので、中間配当は実施しておりません。

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭
18年3月期	216,105		193,731		89.6	1,691	07
17年3月期	221,883		187,972		84.7	1,641	51

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 114,480,960株 17年3月期 114,480,960株

②期末自己株式数 18年3月期 1,262,440株 17年3月期 1,262,440株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	26,240	△2,400	△2,400	15	00	—	—
通期	81,580～93,540	7,220～12,290	4,260～7,250	—	—	15	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 37円21銭 ～ 63円32銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、連結9ページ「3. 経営成績及び財政状態 1. 経営成績 (4)次期の見通し」を参照してください。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前期比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		34,761		30,287		△4,474
2. 受取手形		20,579		7,704		△12,875
3. 売掛金		1,727		8,205		6,478
4. 有価証券		27,489		24,774		△2,715
5. 商品		80		4,235		4,154
6. 製品		3,641		248		△3,392
7. 原材料		6,241		4,192		△2,048
8. 貯蔵品		213		196		△16
9. 前払費用		437		396		△41
10. 繰延税金資産		3,423		1,784		△1,638
11. 特定金外信託		3,244		3,471		227
12. その他		2,749		3,795		1,046
13. 貸倒引当金		△159		△8		150
流動資産合計		104,429	47.1	89,285	41.3	△15,144
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		10,345		12,280		
減価償却累計額		△4,835	5,510	△5,279	7,001	1,491
2. 構築物		945		1,064		
減価償却累計額		△626	318	△650	413	95
3. 機械及び装置		2,585		2,703		
減価償却累計額		△1,603	982	△1,692	1,010	28
4. 車両運搬具		87		80		
減価償却累計額		△46	40	△53	26	△14
5. 工具、器具及び備品		6,773		6,866		
減価償却累計額		△3,980	2,793	△4,618	2,248	△545
6. 土地			11,114		11,163	48
7. 建設仮勘定			627		—	△627
有形固定資産合計			21,389		21,865	476
			9.6		10.1	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前期比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(2) 無形固定資産						
1. 特許権		21		12		△9
2. 商標権		0		0		△0
3. 意匠権		0		0		△0
4. ソフトウェア		5		—		△5
5. その他		24		24		—
無形固定資産合計		52	0.0	37	0.0	△14
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		54,759		64,292		9,532
2. 関係会社株式		31,366		31,366		—
3. 出資金		20		20		—
4. 関係会社出資金		3,205		3,205		—
5. 長期貸付金		123		119		△3
6. 破産債権、更生債権等		587		494		△92
7. 長期前払費用		25		14		△10
8. 繰延税金資産		2,440		2,094		△346
9. 生命保険積立金		3,482		3,228		△254
10. その他		583		575		△8
11. 貸倒引当金		△584		△494		89
投資その他の資産合計		96,012	43.3	104,917	48.6	8,904
固定資産合計		117,453	52.9	126,819	58.7	9,366
資産合計		221,883	100.0	216,105	100.0	△5,778

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前期比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※2	7,570		4,079		△3,490
2. 買掛金	※2	19,437		13,166		△6,270
3. 未払金		2,884		2,036		△848
4. 未払費用		131		123		△7
5. 未払法人税等		1,628		1,366		△262
6. 未払消費税等		479		—		△479
7. 前受金		91		84		△6
8. 預り金		210		56		△154
9. 賞与引当金		455		455		△0
10. その他		57		52		△4
流動負債合計		32,946	14.9	21,421	9.9	△11,524
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		670		679		8
2. 製品補償引当金		287		265		△21
3. その他		6		6		0
固定負債合計		964	0.4	951	0.5	△12
負債合計		33,910	15.3	22,373	10.4	△11,537
(資本の部)						
I 資本金	※1	16,755	7.6	16,755	7.8	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		16,675		16,675		
資本剰余金合計		16,675	7.5	16,675	7.7	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		3,468		3,468		
2. 任意積立金		7,512		7,512		
3. 当期末処分利益		146,641		151,612		
利益剰余金合計		157,621	71.0	162,592	75.2	4,971
IV その他有価証券評価差額金		△934	△0.4	△145	△0.1	788
V 自己株式	※3	△2,145	△1.0	△2,145	△1.0	—
資本合計		187,972	84.7	193,731	89.6	5,759
負債資本合計		221,883	100.0	216,105	100.0	△5,778

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		比率 (%)	金額 (百万円)		比率 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高		26,458			51,212		
2. 商品売上高		10,761			6,581		
3. その他の売上高		657	37,877	100.0	3,262	61,057	100.0
II 売上原価							
1. 製品売上原価							
期首製品棚卸高		4,304			3,641		
当期製品製造原価	※1. 5	18,210			26,763		
組合証紙代		13			27		
合計		22,528			30,432		
期末製品棚卸高		3,641			248		
他勘定振替高	※2	46			199		
差引		18,840			29,983		
2. 商品売上原価							
期首商品棚卸高		3,367			80		
当期商品仕入高	※1	4,820			9,605		
合計		8,188			9,685		
期末商品棚卸高		80			4,235		
他勘定振替高	※2	—			54		
差引		8,108			5,395		
3. その他の売上原価	※1	225	27,174	71.7	653	36,032	59.0
売上総利益			10,703	28.3		25,024	41.0
III 販売費及び一般管理費	※3. 4.5		4,868	12.9		16,596	27.2
営業利益			5,834	15.4		8,428	13.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息		46			338		
2. 有価証券利息		494			1,975		
3. 受取配当金		29			548		
4. 有価証券売却益		—			836		
5. 投資有価証券売却益		8			—		
6. 為替差益		—			320		
7. その他		165	744	2.0	425	4,445	7.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
V 営業外費用					
1. 有価証券償還損		—		368	
2. 棚卸資産処分損		80		87	
3. 棚卸資産評価損		2,222		1,436	
4. 投資有価証券売却損		—		416	
5. 為替差損		44		—	
6. その他		12	2,359	71	2,381
経常利益			4,220		10,492
			11.1		17.2
VI 特別利益					
1. 前期損益修正益	※6	—		224	
2. 固定資産売却益	※7	0		1	
3. 貸倒引当金戻入益		6		220	
4. 損害補償収入		—		191	
5. 過年度仕入値引		—	6	842	1,480
			0.0		2.4
VII 特別損失					
1. 前期損益修正損	※8	1		1	
2. 固定資産売却損	※9	10		4	
3. 固定資産除却損	※10	0		432	
4. 投資有価証券評価損		—		27	
5. 役員退職慰労金		135	148	—	465
			0.4		0.8
税引前当期純利益			4,078		11,507
			10.7		18.8
法人税、住民税及び事業税		1,434		2,888	
法人税等調整額		111	1,546	1,450	4,339
			4.0		7.1
当期純利益			2,532		7,167
			6.7		11.7
前期繰越利益			144,109		145,875
中間配当額			—		1,431
当期末処分利益			146,641		151,612

(注) 前事業年度は、決算期変更により3ヵ月決算になりましたので、対前期比較は行なっていません。

(3) 利益処分案

		前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			146,641		151,612
II 利益処分額					
配当金		715		1,717	
役員賞与金		50		135	
(うち監査役賞与金)		(1)	765	(7)	1,853
III 次期繰越利益			145,875		149,759

- (注) 1. 利益配当金は、当期末の発行済株式の総数から自己株式(1,262,440 株)を除いて算定したものであります。
2. 前事業年度は、決算期変更により3ヵ月決算になりましたので、中間配当は実施しておりません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、特定金外信託に含まれる有価証券も同一の評価基準及び評価方法によっております。</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>										
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法	同左										
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品、製品及び原材料 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品、製品及び原材料 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>										
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="558 1523 957 1702"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3～11年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	建物	8～50年	構築物	7～45年	機械及び装置	3～11年	車両運搬具	4～6年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	8～50年											
構築物	7～45年											
機械及び装置	3～11年											
車両運搬具	4～6年											
工具、器具及び備品	2～15年											

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 製品補償引当金 売上製品のクレーム補償費用の支出に備えるため、各売上製品に対して個別に補償費用の発生可能性を勘案し、補償見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 製品補償引当金 同左</p>
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜き方式で行っております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(投資事業組合による持分の会計処理)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用されたことおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は900百万円であり、前事業年度における「投資その他の資産」の「出資金」に含まれている当該出資の額は1,142百万円であります。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割39百万円については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)									
<p>※1 授権株式数 普通株式 228,903,400株</p> <p>ただし、株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 115,743,400株</p>	<p>※1 授権株式数 普通株式 228,903,400株</p> <p>ただし、株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 115,743,400株</p>									
<p>※2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>支払手形 6,034百万円</p> <p>買掛金 935</p>	<p>※2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>支払手形 3,380百万円</p> <p>買掛金 6,127</p>									
<p>※3 当社が保有する自己株式</p> <p>普通株式 1,262,440株</p>	<p>※3 当社が保有する自己株式</p> <p>普通株式 1,262,440株</p>									
<p>4</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)平和サテライト</td> <td style="text-align: center;">383</td> <td>ファクタリング 契約によって生ずる債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">383</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	(株)平和サテライト	383	ファクタリング 契約によって生ずる債務	計	383	—
保証先	金額 (百万円)	内容								
(株)平和サテライト	383	ファクタリング 契約によって生ずる債務								
計	383	—								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上原価 7,971百万円</p>	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上原価 14,394百万円</p>
<p>※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 46百万円</p>	<p>※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 253百万円</p> <p>営業外費用 0</p> <hr/> <p>合計 254</p>
<p>※3 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、おおよそ次のとおりであります。</p> <p>販売費 54%</p> <p>一般管理費 46</p>	<p>※3 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、おおよそ次のとおりであります。</p> <p>販売費 45%</p> <p>一般管理費 55</p>
<p>※4 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>販売手数料 622百万円</p> <p>広告宣伝費 649</p> <p>給料手当 673</p> <p>賞与引当金繰入額 240</p> <p>試験研究費 1,313</p> <p>減価償却費 114</p> <p>貸倒引当金繰入額 13</p>	<p>※4 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>販売手数料 802百万円</p> <p>広告宣伝費 2,620</p> <p>給料手当 1,966</p> <p>賞与引当金繰入額 230</p> <p>試験研究費 5,256</p> <p>減価償却費 463</p>

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 1,313百万円 当期製造費用 — <u>合計</u> 1,313	※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 5,256百万円 当期製造費用 — <u>合計</u> 5,256
※6 _____	※6 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 過年度特許権収入 224百万円 <u>合計</u> 224
※7 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 0百万円 <u>合計</u> 0	※7 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 1百万円 <u>合計</u> 1
※8 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 過年度減価償却費修正額 0百万円 過年度製品補償引当金不足額 1 <u>合計</u> 1	※8 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 過年度製品補償引当金不足額 1百万円 <u>合計</u> 1
※9 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 10百万円 <u>合計</u> 10	※9 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 4百万円 <u>合計</u> 4
※10 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 その他 0百万円 <u>合計</u> 0	※10 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 17百万円 構築物 1 機械及び装置 38 工具、器具及び備品 375 <u>合計</u> 432

① リース取引

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	19	14	4	機械及び装置	19	17	1
工具、器具及び備品	124	104	20	工具、器具及び備品	39	33	5
合計	143	118	25	合計	58	51	6
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
1年内			18百万円	未経過リース料期末残高相当額			
1年超			6	1年内			5百万円
合計			25	1年超			1
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			13百万円	支払リース料			18百万円
減価償却費相当額			13	減価償却費相当額			18
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			130百万円	1年内			135百万円
1年超			92	1年超			90
合計			223	合計			226
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

② 有価証券

子会社株式及び関連会社で時価のあるもの

	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	458	1,947	1,489	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	458	1,960	1,502

③ 税効果会計

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>棚卸資産評価損 2,251百万円</p> <p>未払事業税 121</p> <p>未払金 55</p> <p>棚卸資産 414</p> <p>外貨建有価証券 262</p> <p>その他有価証券評価差額金 36</p> <p>その他 375</p> <hr/> <p>小計 3,516</p> <p>繰延税金負債</p> <p>外貨建有価証券 92</p> <hr/> <p>小計 92</p> <p>繰延税金資産の純額 3,423</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰延資産償却超過額 90百万円</p> <p>有形固定資産償却超過額 184</p> <p>退職給付引当金 271</p> <p>無形固定資産 956</p> <p>少額資産償却超過額 38</p> <p>固定資産除却損 1</p> <p>製品補償引当金 116</p> <p>有価証券評価損 56</p> <p>投資事業組合損失 71</p> <p>その他有価証券評価差額金 597</p> <p>その他 94</p> <hr/> <p>小計 2,478</p> <p>繰延税金負債</p> <p>外貨建有価証券 38</p> <hr/> <p>小計 38</p> <p>繰延税金資産の純額 2,440</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>棚卸資産評価損 566百万円</p> <p>未払事業税 140</p> <p>未払金 71</p> <p>棚卸資産 583</p> <p>外貨建有価証券 225</p> <p>その他有価証券評価差額金 17</p> <p>その他 181</p> <hr/> <p>合計 1,784</p> <p>繰延税金資産の純額 1,784</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰延資産償却超過額 69百万円</p> <p>有形固定資産償却超過額 219</p> <p>退職給付引当金 274</p> <p>無形固定資産 1,127</p> <p>少額資産償却超過額 82</p> <p>固定資産除却損 0</p> <p>製品補償引当金 107</p> <p>有価証券評価損 66</p> <p>投資事業組合損失 78</p> <p>その他有価証券評価差額金 81</p> <p>その他 90</p> <hr/> <p>小計 2,199</p> <p>評価性引当額 △66</p> <hr/> <p>合計 2,132</p> <p>繰延税金負債</p> <p>外貨建有価証券 38</p> <hr/> <p>合計 38</p> <p>繰延税金資産の純額 2,094</p>

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳
法定実効税率 (調整) 40.4%	法定実効税率 (調整) 40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.0
住民税均等割 0.3	住民税均等割 0.2
試験研究費等の特別税額控除 △3.0	試験研究費等の特別税額控除 △2.2
その他 0.0	その他 △0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.7

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,641.51	1,691.07
1株当たり当期純利益金額(円)	21.68	61.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,532	7,167
普通株主に帰属しない金額(百万円)	50	135
(うち利益処分による役員賞与金)	(50)	(135)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,481	7,032
期中平均株式数(株)	114,481,057	114,480,960

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
———	———

2. 参考資料

販売実績

(単位：百万円未満切捨て)

品目	前事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日			当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		
	数量	金額	構成比	数量	金額	構成比
	台		%	台		%
パチンコ機	115,606	26,450	69.8	88,136	20,644	33.8
パチンコ機ゲージ盤	19	3	0.0	154,145	28,735	47.1
パチスロ機	43,183	10,766	28.4	26,053	8,414	13.8
その他	—	657	1.8	—	3,262	5.3
合計	—	37,877	100.0	—	61,057	100.0

(注) 1. その他につきましては、数量の単位が多岐にわたるため、数量の記載を省略しております。

2. 金額に消費税等は含まれておりません。

受注高及び受注残高

(単位：百万円未満切捨て)

品目	前事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日							
	期首受注残高			受注高		受注残高		
	数量	金額	構成比	数量	金額	数量	金額	構成比
	台		%	台		台		%
パチンコ機	82,710	18,880	62.9	50,422	11,610	17,526	4,040	36.1
パチンコ機ゲージ盤	—	—	—	21,253	4,051	21,234	4,047	36.2
パチスロ機	44,823	11,149	37.1	8,183	2,723	9,823	3,105	27.7
合計	—	30,029	100.0	—	18,385	—	11,194	100.0

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(単位：百万円未満切捨て)

品目	当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日							
	期首受注残高			受注高		受注残高		
	数量	金額	構成比	数量	金額	数量	金額	構成比
	台		%	台		台		%
パチンコ機	17,526	4,040	36.1	71,791	16,882	1,181	278	4.5
パチンコ機ゲージ盤	21,234	4,047	36.2	134,843	25,048	1,932	360	5.8
パチスロ機	9,823	3,105	27.7	32,249	10,885	16,019	5,576	89.7
合計	—	11,194	100.0	—	52,815	—	6,215	100.0

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。